

# 四半期報告書

(第88期第3四半期)

大阪市東成区深江北三丁目1番27号

**オーナンバ株式会社**



---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	2
第2 【事業の状況】 .....	3
1 【事業等のリスク】 .....	3
2 【経営上の重要な契約等】 .....	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	3
第3 【提出会社の状況】 .....	5
1 【株式等の状況】 .....	5
2 【役員の状況】 .....	6
第4 【経理の状況】 .....	7
1 【四半期連結財務諸表】 .....	8
2 【その他】 .....	16
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	17

四半期レビュー報告書

確認書

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 近畿財務局長

**【提出日】** 平成30年11月13日

**【四半期会計期間】** 第88期第3四半期(自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日)

**【会社名】** オーナンバ株式会社

**【英訳名】** Onamba Co., Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 取締役社長 遠藤 誠 治

**【本店の所在の場所】** 大阪市東成区深江北三丁目1番27号

**【電話番号】** 大阪(06)6976—6101(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役企画経理部長 木 嶋 忠 敏

**【最寄りの連絡場所】** 大阪市東成区深江北三丁目1番27号

**【電話番号】** 大阪(06)6976—6101(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役企画経理部長 木 嶋 忠 敏

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第87期 第3四半期 連結累計期間	第88期 第3四半期 連結累計期間	第87期
会計期間	自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年1月1日 至 平成30年9月30日	自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日
売上高 (千円)	27,211,201	27,192,147	36,432,601
経常利益 (千円)	408,936	601,535	680,082
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	209,367	307,434	396,123
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	414,073	118,202	599,804
純資産額 (千円)	15,581,847	15,727,591	15,762,920
総資産額 (千円)	28,839,447	28,552,924	28,867,278
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	16.70	24.52	31.60
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	51.9	52.9	52.5

回次	第87期 第3四半期 連結会計期間	第88期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	12.85	18.43

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移につきましては、記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績

当第3四半期連結累計期間（平成30年1月1日～平成30年9月30日）における当社グループの経営環境は、太陽光発電関連製品の需要の低下、国内外競合メーカーとの価格競争の激化など、厳しい状況が続きました。

このような状況の下、当社グループは、自動車・産業機器用製品などの分野での製品開発・新規開拓の促進などの施策を進めた結果、ワイヤーハーネス部門・電線部門の売上は好調に推移し、売上高は、太陽光発電関連製品の売上の減少などがありましたが、前第3四半期連結累計期間なみに回復いたしました。

利益面では、太陽光発電関連製品の売上の減少、在庫調整などによる品種構成の悪化、生産拠点の再編費用及び新興国の賃金上昇などによる生産コスト増加などがありましたが、ワイヤーハーネス部門・電線部門の売上高の増加、積極的な原価低減、販管費の削減などのコストダウンにより、営業利益は大幅な増益に転じ、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益は、営業利益の増加、為替の安定などにより、その金額を伸長することができました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は27,192百万円（前年同四半期増減率0.1%減）、営業利益は562百万円（前年同四半期増減率49.8%増）となり、経常利益は601百万円（前年同四半期増減率47.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は307百万円（前年同四半期増減率46.8%増）となりました。

#### セグメントの業績

##### ①日本

当第3四半期連結累計期間は、太陽光発電関連製品などの売上が減少しましたが、産業機器用製品などのハーネス部門、電線部門の好調な売上により、売上高は15,619百万円（前年同四半期増減率2.2%増）となりました。積極的な販管費の削減などに努めた結果、営業利益は289百万円（前年同四半期増減率129.1%増）となりました。

##### ②欧米

当第3四半期連結累計期間は、タカタ米国法人の再建などによる在庫調整などがありましたが、欧州での積極的な営業活動により、売上高は5,866百万円（前年同四半期増減率0.3%増）となりました。在庫調整などによる品種構成の悪化、賃金上昇などによるメキシコ工場の生産コスト増加などにより営業損失を計上しておりましたが、当第3四半期連結累計期間で、黒字に転じ、営業利益は39百万円（前年同四半期増減率73.2%減）となりました。

##### ③アジア（日本を除く）

当第3四半期連結累計期間は、自動車・産業機器用製品の売上は好調でしたが、太陽光発電関連製品の売上の減少により、売上高は5,706百万円（前年同四半期増減率6.2%減）となりました。生産拠点の再編費用の当四半期へのずれ込み、中国・東南アジア諸国の賃金上昇による生産コスト増加などがありましたが、自動車・産業機器用製品の売上の増加などにより、営業利益は222百万円（前年同四半期増減率84.3%増）となりました。

(2) 財政状態

<資産>

資産合計は、28,552百万円（前連結会計年度末比314百万円減）となりました。主に、現金及び預金が210百万円増加し、受取手形及び売掛金が300百万円及び投資その他の資産123百万円が減少いたしました。

<負債>

負債合計は、12,825百万円（前連結会計年度末比279百万円減）となりました。主に、支払手形及び買掛金360百万円増加し、有利子負債が652百万円減少いたしました。

<純資産>

純資産合計は、15,727百万円（前連結会計年度末比35百万円減）となりました。主に、親会社株主に帰属する四半期純利益などにより利益剰余金が181百万円増加し、その他有価証券評価差額金80百万円及び為替換算調整勘定が154百万円減少いたしました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、174百万円であります。



### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	45,000,000
合計	45,000,000

###### ② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,558,251	12,558,251	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 100株であります。
合計	12,558,251	12,558,251	—	—

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年9月30日	—	12,558,251	—	2,323,059	—	2,031,801

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 21,200	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,531,000	125,310	—
単元未満株式	普通株式 6,051	—	—
発行済株式総数	12,558,251	—	—
総株主の議決権	—	125,310	—

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、2,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数20個が含まれております。
2. 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」につきましては、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成30年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。
3. 当第3四半期会計期間において自己株式の取得を行ったため、平成30年9月30日現在の自己株式の総数は、21,214株であります。

② 【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) オーナンバ株式会社	大阪市東成区深江北 3丁目1番27号	21,200	—	21,200	0.17
合計	—	21,200	—	21,200	0.17

- (注) 当第3四半期会計期間において自己株式の取得を行ったため、平成30年9月30日現在の自己株式の総数は、21,214株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成30年1月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,720,564	3,930,870
受取手形及び売掛金	※ 10,819,463	※ 10,518,986
商品及び製品	2,092,199	2,184,430
仕掛品	856,619	948,788
原材料及び貯蔵品	3,128,483	3,095,000
繰延税金資産	149,912	156,941
その他	700,765	563,008
貸倒引当金	△23,592	△20,497
流動資産合計	21,444,416	21,377,531
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,351,601	1,257,204
機械装置及び運搬具（純額）	1,288,193	1,229,424
土地	1,893,312	1,894,571
建設仮勘定	120,955	160,870
その他（純額）	355,329	354,521
有形固定資産合計	5,009,391	4,896,592
無形固定資産	260,636	268,987
投資その他の資産		
投資その他の資産	2,210,738	2,087,537
貸倒引当金	△57,905	△77,724
投資その他の資産合計	2,152,833	2,009,812
固定資産合計	7,422,861	7,175,393
資産合計	28,867,278	28,552,924

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※ 6,798,809	※ 7,159,304
短期借入金	2,844,248	1,668,208
未払法人税等	87,839	86,422
賞与引当金	198,075	351,080
役員賞与引当金	-	18,000
製品改修引当金	62,705	33,937
その他	1,355,317	1,293,032
流動負債合計	11,346,995	10,609,985
固定負債		
長期借入金	621,002	1,171,096
繰延税金負債	348,718	321,277
退職給付に係る負債	485,945	474,908
その他	301,696	248,064
固定負債合計	1,757,361	2,215,347
負債合計	13,104,357	12,825,333
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,323,059	2,323,059
資本剰余金	2,026,851	2,026,851
利益剰余金	9,867,897	10,049,823
自己株式	△5,641	△5,642
株主資本合計	14,212,167	14,394,092
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	504,376	424,315
繰延ヘッジ損益	△6,349	△2,212
為替換算調整勘定	520,849	366,352
退職給付に係る調整累計額	△79,362	△81,497
その他の包括利益累計額合計	939,514	706,958
非支配株主持分	611,239	626,540
純資産合計	15,762,920	15,727,591
負債純資産合計	28,867,278	28,552,924

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
売上高	27,211,201	27,192,147
売上原価	22,665,919	22,684,595
売上総利益	4,545,281	4,507,552
販売費及び一般管理費	4,170,190	3,945,498
営業利益	375,091	562,053
営業外収益		
受取利息	15,301	16,960
受取配当金	14,234	17,231
貸倒引当金戻入額	45,230	7,709
持分法による投資利益	8,771	6,595
補助金収入	28,276	24,038
過年度関税等戻入益	—	23,646
その他	64,098	45,371
営業外収益合計	175,912	141,554
営業外費用		
支払利息	47,170	54,451
為替差損	77,887	23,793
その他	17,009	23,827
営業外費用合計	142,066	102,072
経常利益	408,936	601,535
特別利益		
固定資産売却益	43,201	12,793
特別利益合計	43,201	12,793
特別損失		
固定資産処分損	1,807	1,670
事業構造改善損	※ 22,574	※ 17,372
ゴルフ会員権評価損	7,582	—
その他の投資評価損	—	27,428
その他	300	—
特別損失合計	32,264	46,470
税金等調整前四半期純利益	419,872	567,857
法人税、住民税及び事業税	160,257	152,235
法人税等調整額	△4,558	59,917
法人税等合計	155,699	212,152
四半期純利益	264,173	355,705
非支配株主に帰属する四半期純利益	54,805	48,271
親会社株主に帰属する四半期純利益	209,367	307,434

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	264,173	355,705
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	118,137	△80,417
繰延ヘッジ損益	5,390	5,909
為替換算調整勘定	11,131	△160,860
退職給付に係る調整額	15,240	△2,134
その他の包括利益合計	149,900	△237,503
四半期包括利益	414,073	118,202
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	368,406	74,878
非支配株主に係る四半期包括利益	45,667	43,324

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 銀行休日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理につきましては、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
受取手形	52,472千円	92,756千円
支払手形	277,835千円	328,765千円

(四半期連結損益計算書関係)

※ 事業構造改善損の内訳は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
連結子会社整理損	22,574千円	10,347千円
早期退職費用	—	7,024千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産にかかる償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
減価償却費	469,529千円	464,070千円
のれんの償却額	25,797千円	—



(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年2月24日 取締役会	普通株式	62,685	5.00	平成28年12月31日	平成29年3月6日	利益剰余金
平成29年8月4日 取締役会	普通株式	62,685	5.00	平成29年6月30日	平成29年9月11日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成30年1月1日 至 平成30年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年2月23日 取締役会	普通株式	62,685	5.00	平成29年12月31日	平成30年3月5日	利益剰余金
平成30年8月3日 取締役会	普通株式	62,685	5.00	平成30年6月30日	平成30年9月10日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	日本	欧米	アジア (日本を除く)	
売上高				
外部顧客への売上高	15,281,274	5,849,385	6,080,541	27,211,201
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,203,073	161,543	4,915,028	8,279,644
合計	18,484,348	6,010,928	10,995,569	35,490,846
セグメント利益	126,422	147,665	120,647	394,736

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	394,736
セグメント間取引消去	△19,644
四半期連結損益計算書の営業利益	375,091

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 平成30年1月1日 至 平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	日本	欧米	アジア (日本を除く)	
売上高				
外部顧客への売上高	15,619,154	5,866,726	5,706,266	27,192,147
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,923,361	168,159	4,589,317	7,680,838
合計	18,542,516	6,034,886	10,295,583	34,872,985
セグメント利益	289,616	39,552	222,388	551,557

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容  
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	551,557
セグメント間取引消去	10,496
四半期連結損益計算書の営業利益	562,053

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年1月1日 至 平成30年9月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	16円70銭	24円52銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	209,367	307,434
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	209,367	307,434
普通株式の期中平均株式数(株)	12,537,039	12,537,039

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## 2 【その他】

第88期(平成30年1月1日から平成30年12月31日まで)中間配当につきましては、平成30年8月3日開催の取締役会において、平成30年6月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

①配当金の総額	62百万円
②1株当たりの金額	5円00銭
③支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成30年9月10日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月13日

オーナンパ株式会社  
取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 田邊晴康

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 木下昌久

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているオーナンパ株式会社の平成30年1月1日から平成30年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成30年1月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、オーナンパ株式会社及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。





**【表紙】**

**【提出書類】** 確認書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の8第1項

**【提出先】** 近畿財務局長

**【提出日】** 平成30年11月13日

**【会社名】** オーナンバ株式会社

**【英訳名】** Onamba Co., Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 取締役社長 遠藤誠治

**【最高財務責任者の役職氏名】** —

**【本店の所在の場所】** 大阪市東成区深江北三丁目1番27号

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長遠藤誠治は、当社の第88期第3四半期（自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。



